

食用塩製造業の人手不足について

令和8年5月14日

全国塩業懇話会

目次

1. はじめに	1
2. 人手不足の状況	
(1) アンケート調査の実施	2
(2) 調査の概要	3
(3) 回答企業の規模感	4
(4) 人手不足の規模と人数	5
(5) 事業・職場への影響～その1	6
(6) 事業・職場への影響～その2	7
3. これまでの取組と結果	8
4. アンケート結果が示唆するもの	9

1.はじめに

- 塩は使用用途が多岐にわたり、国民生活や多くの産業に必須の物資。
- 塩は生命維持に必要不可欠で、代替性がないといった特殊性がある。
- 塩、特に食用として販売される食用塩の安定供給は、我々塩業界にとって重要な社会的責務と認識。

2.人手不足の状況

(1) アンケート調査の実施



背景：構造的な人手不足と採用難

食用塩製造工場は、人口減少が著しい地域に偏在しています。そのため、新卒・中途を問わず人材の確保が極めて困難であり、事業運営の安定化や食用塩の安定供給維持が喫緊の課題となっています。



目的：実態把握と対応検討

業界における人手不足の深刻な実態を定量的に把握し、業界全体として人手不足の解消と対策を検討するために食用塩製造業者へアンケートを実施しました。

(2) 調査の概要

👥 対象

日本塩協会、全国輸入塩協会、
日本特殊製法塩協会 所属企業

📌 依頼社数

114社

🔙 回答社数

43社

📅 調査実施

2025年8月



アンケート回収率

37.7%

(43社 / 114社)



国内需要カバー率

約9割

回答企業43社の生産量合計が
国内食用塩需要の大部分をカバー

(3) 回答企業の規模感

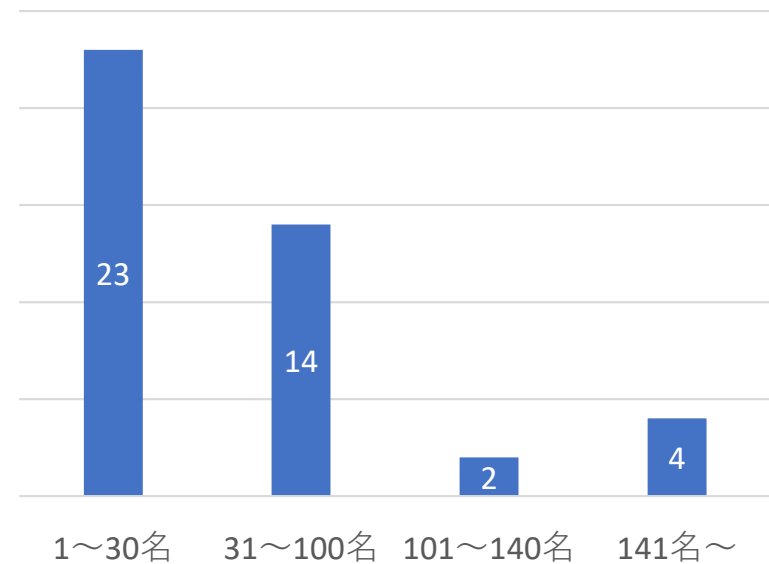


回答企業43社の合計従業員数

2,541 名

企業規模の分布特徴

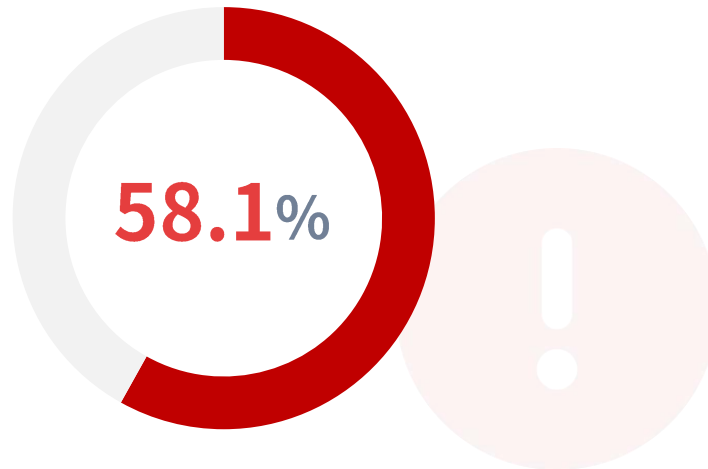
数名～30名規模の中小企業が多数を占める構造。大手企業数社と多くの中小規模事業者で構成されています。



回答のなかった企業の多くは、規模が小さく社員数も数人程度の家内工業的な企業

(4) 人手不足の規模と人数

👤× 人手不足を感じる企業



(回答43社中 25社)

👤+ 現時点の不足人数合計

124 名

(人手不足と回答した25社の合計)

1社あたり平均約5名の不足



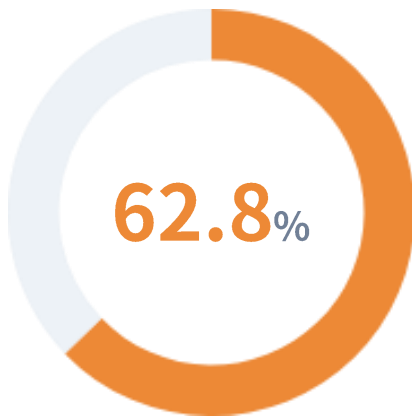
大規模工場も含め、過半数の企業が人手不足に直面しており、現状でも即時的な充足ニーズが大きいことが明らかになっています。

食用塩製造業界における人手不足の理由

1. 立地 … 工場立地の特性（海水利用のため沿岸部・僻地が多い）により、地域の労働供給制約が大きく、採用難易度が都市部より高い傾向にあるため。
2. 少子高齢化 … 少子高齢化が進み、今後数年で従業員の約半数が定年退職を迎えるなどの深刻な世代交代の危機があるため。
3. 採用活動の難航 … 地理的条件と労働人口の減少が重なり、新卒・中途を問わず募集を出しても採用が極めて困難なため。
4. 投資資金の不足 … 原価高騰で収益が圧迫され、人手不足を補うための自動化やDXへの設備投資が十分に行えないため。

(5) 事業・職場への影響～その1

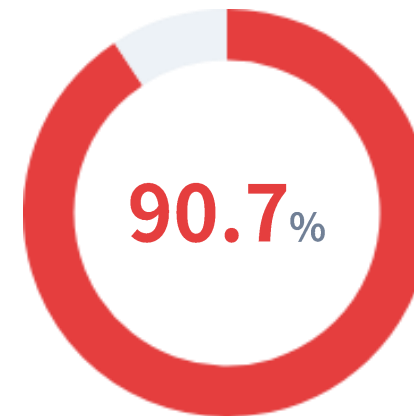
! 現在の影響



(回答43社中 27社)

- ✓ 既に事業運営に支障が出始めている
- ✓ 増産や新規案件への対応力が低下

⚠ 将来の懸念



(回答43社中 39社)

- ✓ 今後、深刻な影響を受ける恐れがある
- ✓ 品質維持・安定供給リスクの顕在化
- ✓ 事業継続そのものが危ぶまれる可能性
- ✓ 5年後には全体で150人程度の人材不足の可能性

(6) 事業・職場への影響～その2

事業への具体的影響


※複数回答上位


職場環境の悪化懸念


 技術・ノウハウの伝承が困難 **41.9%**


 人件費の高騰 **34.9%**

 新規受注の見送り、事業拡大、
新規事業進出の困難 **18.6%**

 残業時間の増加

 有給休暇取得の減少

 教育・指導機会の減少

 労働災害リスクの増加

人材の確保難により、技術・ノウハウの伝承や事業継続が危ぶまれるなどの現状が浮き彫りに。

3.これまでの取組と結果

人材獲得に向けた取組

- ✓ 賃金・初任給の引き上げ
- ✓ 労働条件の改善・非正規社員の正社員登用
- ✓ 定年延長・再雇用の拡充



既存人材の確保と定着に注力するも、地域的な母数不足が課題

生産性向上への取組

- ✓ 製造ラインの機械化
- ✓ 工程の自動化・AI装置の導入
- ✓ DX等による業務効率化



生産性向上に向けた投資意欲は高いが、資金面でのハードルが存在

人手不足対策の実施状況

現在、対策実施中

53.5 %

(23社 / 43社)

今後、実施予定

79.1 %

(34社 / 43社)

実行上の深刻な制約要因

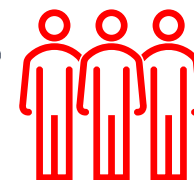
燃料費・輸送費・包装資材費の歴史的な高騰により収益が圧迫され、省人化や賃上げに必要な投資余力が極めて逼迫している状況。

4. アンケート結果が示唆するもの

01

食用塩の安定供給維持のため、人員確保は急務

海沿いの僻地や人口減少地域に工場が多く、若手人材の確保が構造的に困難。食用塩の安定供給維持のためにも、即効性のある手当てが求められる。



02

既存対策だけでは限界が見えつつある

採用強化や省人化投資に努めているものの、燃料費等の高騰により投資余力が制約されている。自助努力だけでは解決しきれない局面にある。

